

平成21年度実施 地域ICT利活用モデル構築事業 成果報告書

実施団体名 沖縄県

事業名称 沖縄県地域ICT利活用モデル構築事業

1. 事業実施概要

解決課題：行政に関心のある県民等については、既存の広報媒体（広報誌・広報番組、県ホームページ等）により行政情報を取得している。一方、行政への関心が低い若年者等については、既存の広報媒体だけでは、十分に行政情報を提供することが困難な場合がある。特に若年者については、インターネットを通して様々な情報収集を行っており、インターネットを活用した情報発信が重要となっている。

実施内容：県民等に行政情報を効果的に発信し、幅広い県民意見を収集するため民間事業者と連携し、複数のメディア（パソコン、エリア限定ワンセグ携帯、電子看板）を融合させた情報発信システムを構築し、沖縄県において策定を進めている「沖縄21世紀ビジョン」について情報を発信するとともに、県民等の意見を幅広く収集する。

2. 目標の進捗状況

指標	目標値	結果の数値	達成状況	計測方法・出展等
①地域 SNS 登録数	300 人	75 人	×	・ 地域 SNS 登録者数
②映像制作人材教育	30 人	60 人 【内訳】 学生向け映像研修 40 人 一般向け映像研修 20 人	○	・ 映像制作研修受講者数
③屋外ディスプレイ設置	1 箇所	1 箇所	○	・ 実証実験設置台数
④ワンセグ端末視聴利用数	120 人	204 人 Felica：18 人 CH 設定説明サイト：69 人 イベント会場説明：120 人	○	・ Felica タッチ数 70 件の 25%が視聴。 ・ CH 設定説明サイトアクセス数 275 件の 25%が視聴。 ・ イベント会場での誘導説

				明
--	--	--	--	---

※○目標を達成。

△目標の概ね60%以上達成

×上記以外

3. 達成状況が△又は×の場合はその理由

地域 SNS 登録数が未達成となった理由については、以下の点が考えられる。

【理由 1】 行政関連施策として不適切な発言の表示を回避するため、会員登録型およびリアルタイム表示ではないブログ型を採用したためハードルが高くなったこと。

【理由 2】 参加・発言を誘起しやすいコンテンツ構成や SNS 的な雰囲気不足していたこと。

【理由 3】 サイト公開期間が短かったこと。

<委託業務説明書>

1 平成21年度事業実施において明らかとなった課題

県民等に行政情報を効果的に発信し、幅広い県民意見を収集するための情報発信システムを構築中である。すでに一部に関しては技術実験を行い、技術的見地からの検証を行なった。

①地域 SNS

システムを構築し、最終的な加入者数は75名である。

②映像制作人材教育

メディアビジネスでのコンテンツ制作に対応できるレベルでの学生向け映像制作研修、および画像投稿や動画投稿を積極的に行えるレベルでのノウハウを一般県民に対する映像制作研修として、合計延べ60名に対して研修教育を行った。

③屋外ディスプレイ設置及び④ワンセグ端末視聴利用

県民等に行政情報を効果的に発信し、幅広い県民意見を収集するため、エリア限定ワンセグ携帯と電子看板を融合させた情報発信システムの構築と、その技術実験を行い、技術的見地から検証した。

技術的見地から今回見出せた課題としては、以下の通り。

- (1) I/F の異なる複数メディアからのアクセス状況を一元的に管理可能なログ集計などのシステム構築が必要。
- (2) エリア限定ワンセグ出力 10mw にて、おおよそ、400m 程度の受信エリアをカバーすることが出来たが、障害物（木や建物）の影響、ワンセグ受信端末の電波受信感度の個体差により、受診エリア内でも受信が困難な状況が見られた。今回のようなイベント連携利用では更なる高出力が必要と考える。

実用的見地から今回見出せた課題としては、以下の通り。

- (1) 電子看板ディスプレイと、コンテンツ配信サーバーとの連携・画面表示設定の更なる簡便性が必要。
- (2) エリア限定ワンセグの試験電波を、各ケータイ端末で受信し、試験チャンネルにチューニングする設定が個々のケータイ端末依存のため、番組視聴に至るまでが難しい。簡便なチューニング法が必要。
- (3) エリア限定ワンセグ送信アンテナの設置場所をより、イベント会場に適正配置する必要あり。
- (4) 通信と放送の違いにより、映像&音楽など著作物データを扱う際の権利処理が必要。

地域 SNS に関する課題等については、以下の通り。

- (1) 行政情報に関する意見収集を図る地域 SNS を構築・運営する際の課題は、会員登録システムおよびその運用障壁。
- (2) 通常、一般的に、民間企業が行うキャンペーンやプロモーションサイトの場合においては、画面上で入力操作がワンステップ増えるごとに一定率で脱落者が出るが、ことに会員登録になるとその障壁はさらに上がる。今回は、行政が関わるサイトということで、「沖縄 21 世紀ビジョン(仮称)」に関するコンテンツ領域と利用者が意見を書き込める領域に分けたものの、

後者に関しては「瞬時の更新ではなく、オペレータがチェックしてから更新」「会員登録制とし、荒らしなど不適切な行為に結びつきにくい環境を整備」したため、会員登録および意見投稿までの障壁が高くなったと推察。

- (3) Consumer Generated Contents (CGC) あるいは Consumer Generated Media (CGM) と いわれるメディア環境時代において、どのようなセキュリティに関する視点を持ち合わせればよいのか、このあたりは今後の世論を鑑みながら、事例の積み重ねが必要。
- (4) 同時に、意見投稿を動機付けるような誘導や、コンテンツ編成にも不慣れな点があった。成功例や典型例が確立していない新たなメディア環境に対応していくことが必要。

2 自律的・継続的運営の見込み

本事業では、複数のメディア（地域 SNS、エリア限定ワンセグ携帯、電子看板）を融合させた情報通信システムを活用し、主に行政情報を扱っている。すなわち、行政からの情報発信および県民からの意見集約という情報活動が中核となる。

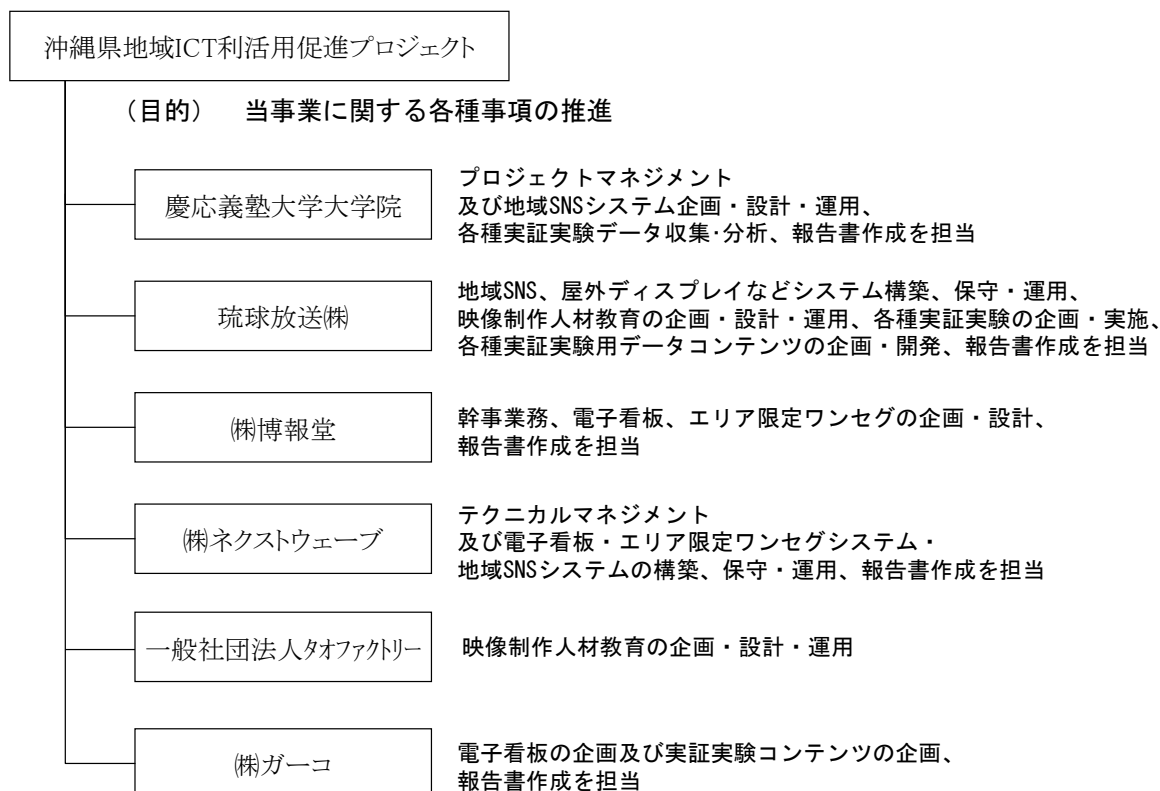
複数のメディア運営に関しての諸コストを工面し、自律的・継続的運営するためには、今年度の成果と課題を検証したうえで、ある程度の商流の発生や広告・販促媒体価値化やライフログ利活用が必要と思われるが、本事業で扱う行政情報の性格上、即時にそのような収益源を確保することは難しいのが実情である。

3 今後の展開方針

本事業の成果を発展的に活用すべく、複数のメディア運営に関しての諸コストを軽減するために、民間事業者等が既に行っているメディア運営や情報通信システムへの相乗り活用を模索するなど、自律的・継続的運営するための検討を図る。

<実施体制説明書>

1 実施体制



2 各主体の役割

No	名 称	役 割
1	慶応義塾大学大学院	プロジェクトマネジメント 及び地域 SNS システム企画・設計・運用、 各種実証実験データ収集・分析、報告書作成を担当
2	琉球放送(株)	地域 SNS、屋外ディスプレイなどシステム構築、保守・運用、 映像制作人材教育の企画・設計・運用、各種実証実験の企画・ 実施、各種実証実験用データコンテンツの企画・開発、報告書 作成を担当
3	(株)博報堂	幹事業務、電子看板、エリア限定ワンセグの企画・設計、報告 書作成を担当
4	(株)ネクストウェーブ	テクニカルマネジメント 及び電子看板・エリア限定ワンセグシステム・ 地域 SNS システムの構築、保守・運用、報告書作成を担当
5	一般社団法人タオファクトリー	映像制作人材教育の企画・設計・運用
6	(株)ガーコ	電子看板の企画及び実証実験コンテンツの企画、 報告書作成を担当

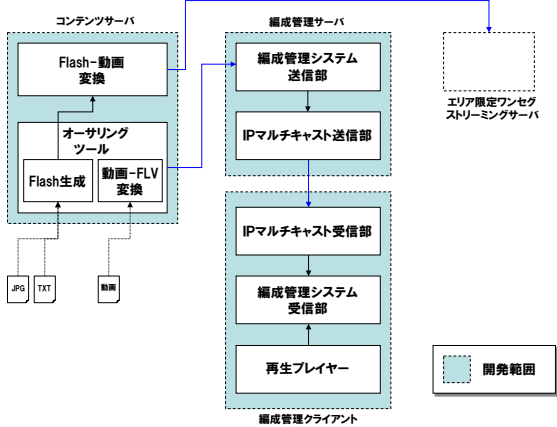
平成21年度実施 地域ICT利活用モデル構築事業 システム設計書

実施団体名：沖縄県

事業名称：沖縄県地域ICT利活用モデル構築事業

1 概要

本システムは、エリア限定ワンセグおよび電子看板のデータ配信に必要な各種の制御を、できる限りコンテンツ制作側や利用するユーザー側に意識させないで利用してもらう想定で実装を行なう。本システムは大きく、編成管理サーバ、編成管理クライアント、コンテンツサーバに分かれる。



図表：概略機能構成

2 運用結果

ラボ実験によるシステム運用に加えて、回遊促進や消費機会周知につながる「エリア限定ワンセグ」「電子看板」を実際のイベント会場に設置し、関連情報を実際に編成配信データとして送り込み、事業者視点での技術面および運用面での実態としてのフィールド実験によるシステム運用を行った。コンテンツ制作から配信、再生まで、全て正常に動作した。実施に当たっては、電波免許の申請、最適立地の検討や機器の設置、適格者の配置や立会いによる業務遂行などの検証に加えて、利用者に対して、その利用状況や受容性調査を実施した。

3 課題・改修の必要性

今回の実験結果およびそれ以後の検討を踏まえ、今回開発したプロトタイプに対して将来的に追加すべき機能について検討を行った。将来的に追加すべき機能としては、「メタ情報生成」、「メタ情報配信最適化」、「配信済みコンテンツの緊急消去」、「誤り訂正、再送信制御、帯域設定を用いた優先度設定」、「利用帯域の上限設定」、「配信シミュレーション」、「利用帯域の確認」、「FEC（誤り訂正）の追加」、「コンテンツの検索」、「蓄積したコンテンツへの制御」などが挙げられた。

4 その他

本システムはプロトタイプではあるが、「メディアごとの表現の最適化」を実現し、「コンテンツの利活用」「(メディアごとの場所や時間に合わせた)コンテンツの最適編成」をワンストップサービスで実現できる可能性がある。